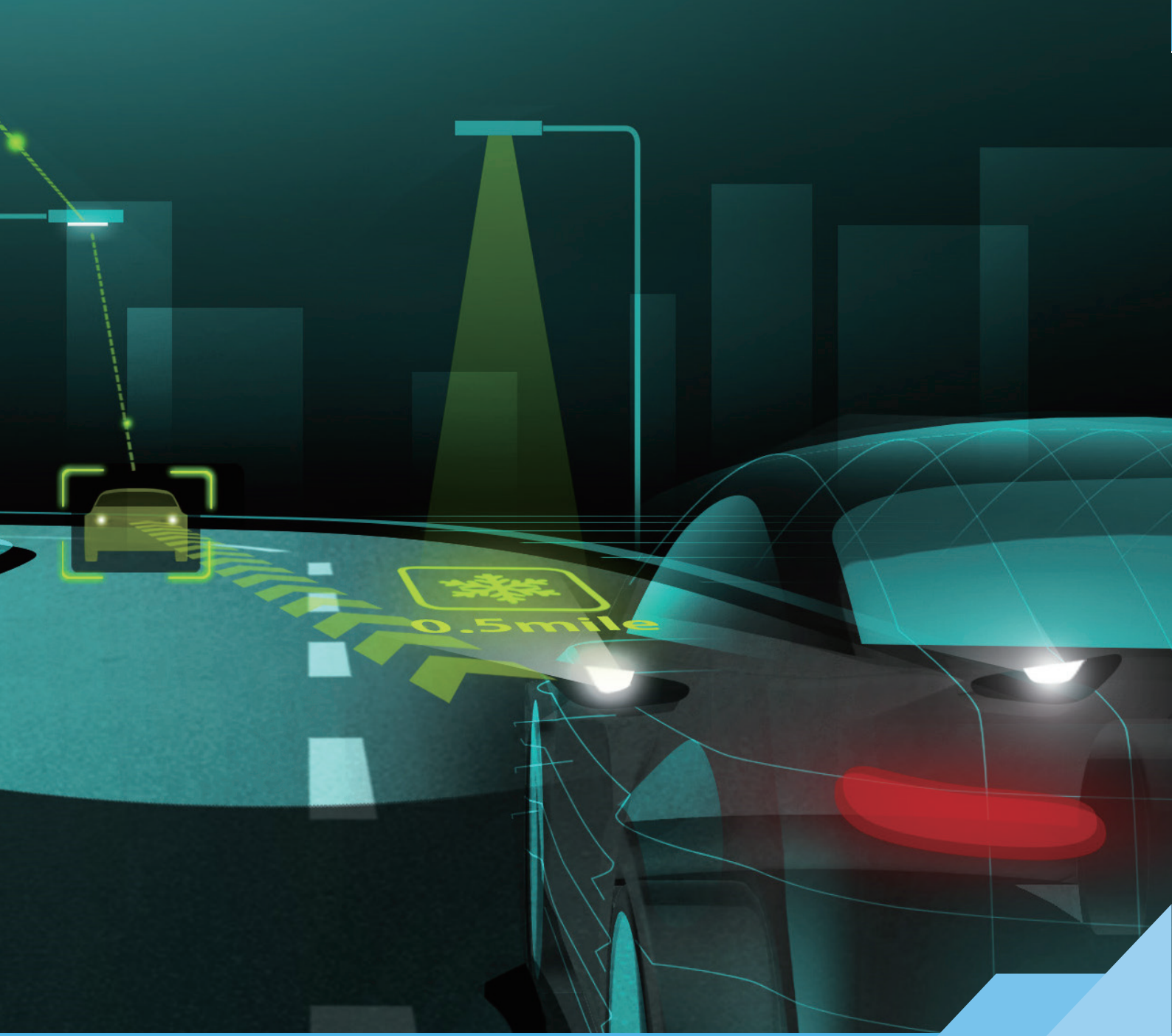




Business Overview

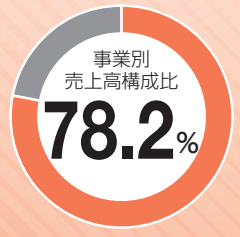
- 自動車機器事業..... 36
- コンポーネンツ事業 37
- 電子応用製品事業..... 38
- 投資活動、株主還元 39

事業戦略

自動車機器事業

自動車の自動運転化が大きく進む中、スタンレーの自動車用ランプは、より認識しやすく、安全安心に寄与するランプシステムへと進化しています。光源は電球からLED、その先のレーザーへと進化することで、新たなデザイン、省電力を実現しています。

- ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン) ●リアコンビネーションランプ
●ターンシグナルランプ ●フォグランプ ●自動車用バルブ(LED・電球) 他



事業の強み

- 当社独自の光源デバイス技術とシステム制御技術を融合させ、安全安心に貢献するランプシステムを提供
- グローバルでの生産・販売・開発拠点を最大限に活用し、地域ごとの市場・顧客ニーズに応えるとともに、高品質・同一品質のランプシステムをグローバルに供給

機会とリスク

- 自動車業界のCASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）に代表されるシステム化の加速
- IT・ソフトウェア企業等の新規プレーヤー参入
- カーボンニュートラルや気候変動リスクへの対応

事業成長に向けた取り組み

戦略方針

当社の強みである光源デバイス技術と、他社との業務提供により強化された制御技術とを融合することで、従来よりもさらに高い安全性と機能性を有するランプシステムを提供し、自動運転や電動化に貢献します。

2021年度レビュー（主な成果）

- 非日系カーメーカーとの取引拡大によるグローバル展開の加速（四輪、二輪）
- ランプシステム開発の環境整備、他社との提携によるシステム製品の提案
- 顧客に対するTADASコンセプト製品の提案

今後の主な取り組み

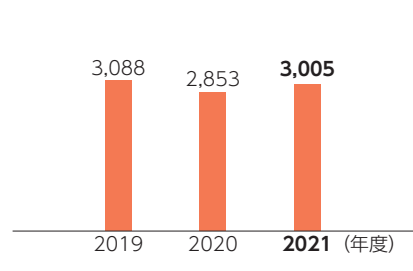
- グローバルシェア拡大に向けた開発体制強化
- 他社との共創活動
- 次世代ランプシステムの企画・提案と新規受注
- ランプシステム生産拠点のグローバル展開（第1弾：広島製作所拡張）

2021年度業績

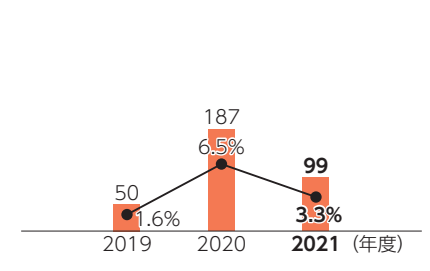
自動車生産台数は、アジアで増加、米州で微増となりましたが、日本、欧州、中国で減少した影響により、世界全体では微減となりました。一方、二輪車生産台数は、欧州で減少したものの、その他の地域全てで増加した影響により、世界全体で増加となりました。このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化が堅調に推移したこと、二輪車生産台数が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、半導体不足等により自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、樹脂材料や部品等調達費用が高騰したこと、及び過去に計上した品質問題に関わる費用が増加した影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,005億1千7百万円（前期比 5.3%増）、営業利益は99億5千5百万円（前期比 47.0%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9千2百万円増加し、営業利益は4千5百万円増加しております。

売上高（億円）



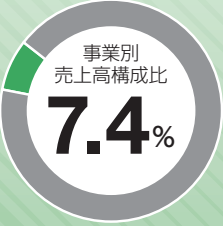
営業利益（億円）／ 営業利益率



コンポーネンツ事業

自動車用途の厳しい環境条件で鍛えられた品質を武器に生産する電子デバイスは、社会のさまざまなシーンで使われています。キーテクノロジーであるLEDは、可視光に加えて紫外光・赤外光の領域に拡大しており、安全安心な社会に貢献していきます。

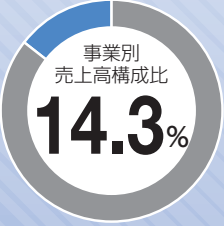
- LED (紫外・可視光・赤外)
 - UV-CCL (紫外線冷陰極管)
- 光センサー
 - 超小形電球 他
- 液晶表示デバイス



電子応用製品事業

自動車で培った光学設計・配光技術、耐久性・高信頼性と、コンポーネンツセグメントの光源技術、さらにものづくりのノウハウを結集し、車載機器・センサー・操作パネル・バックライト・各種LED照明等、幅広いニーズに応える電子応用製品を提供しています。

- 液晶用バックライトユニット
 - 車載用センサー
- 操作パネル
 - UV除菌製品 他
- LED照明製品 (景観・道路等)



事業の強み

- 車載品質に対応した高性能・長寿命なデバイスを車載以外の分野にも展開し、最適な機能デバイスとして社会に幅広く提供
- あらゆる環境変化に対しても安定供給が可能な生産体制を構築し、状況に応じたフレキシブルな対応が可能

機会とリスク

- 自動車用ランプの小型化／省電力化／デザイン自由度向上といったトレンドによるデバイスへのニーズ変化
- 新型コロナウイルス感染症の流行による除菌ニーズの高まり
- 既存製品のコモディティ化による価格競争の激化

事業成長に向けた取り組み

戦略方針 グローバルの販売網から先取りした市場ニーズやトレンドに、車載用途で培った技術・ノウハウを組み合わせることで市場ニーズの先端を担うデバイスを開発し、デファクトスタンダードとなる製品を生み出していきます。当事業の持つ生産力／技術力／拡販力を結集して創出された製品により「安全・安心・快適・便利」の機能を提供し、事業領域を拡大していきます。

2021年度レビュー (主な成果)

- 車載用高出力赤外VCSELの量産出荷開始
- MEMSミラー スターターキットの販売開始
- 鶴岡製作所新工場 稼働開始

今後の主な取り組み

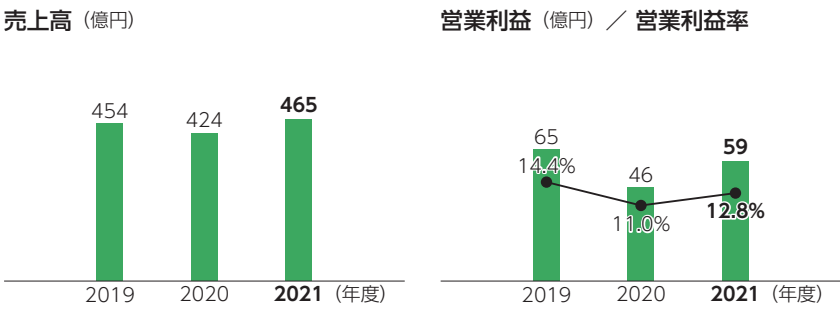
- 競争優位性の高い非可視光デバイスのさらなる進化と拡販強化
- UV事業のさらなる推進 (UV事業部 新設)
- 次世代の事業の柱となる製品の開発加速・量産展開 (MEMSミラーなど)

2021年度業績

当セグメント (主な製品: LED、液晶等) が関連する、車載市場、AV家電市場は横ばいでしたが、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、前連結会計年度に比べ車載用のLEDと液晶が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は465億6千9百万円 (前期比 9.6%増)、営業利益は59億5千3百万円 (前期比 27.2%増) となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4千8百万円増加し、営業利益は1千2百万円増加しております。



事業の強み

- 豊富な光学技術を取り入れたオンリーワンの応用製品と、それを活かす制御システム提案により社会ニーズを具現化
- 独自のものづくりによる付加価値の最大化と、車載用途で培った高信頼性製品を提供

機会とリスク

- テレワーク等の新たな生活様式におけるニーズの変化
- 新規参入領域 (医療機器業界等) における新たな認証の取得
- 社会ニーズの変化による、システムや機能の複雑化・多様化

事業成長に向けた取り組み

戦略方針 当社の独自技術をさらに進化させることで提供価値を最大化し、新市場への展開と既存市場での採用拡大を進めていきます。また、マーケットインによる商品企画と電子応用技術の融合から新製品を創出し、新市場を開拓していきます。

2021年度レビュー (主な成果)

- PC向けバックライトの受注拡大
- 用途、利用シーンに最適なAλNUV製品の販売 (水／空気／表面 除菌)
- 医療機器向け製品の開発

今後の主な取り組み

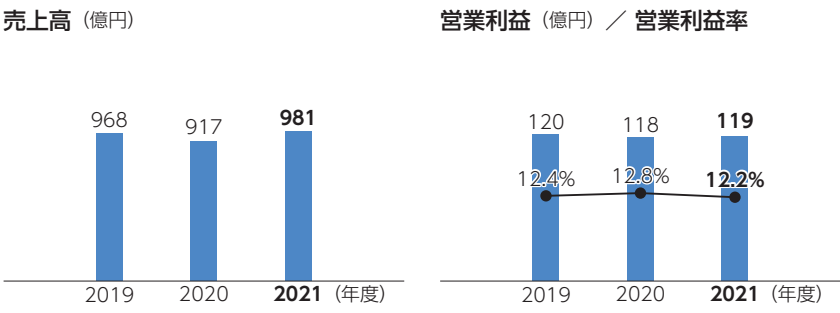
- バックライトビジネスの拡大
- 水除菌製品の本格展開、紫外光の新たな活用
- 医療機器向け事業の拡大
- 新製品開発と新市場開拓のための体制強化 (電子営業統括部 新設)

2021年度業績

当セグメント (主な製品: 液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等) が関連する、PC・タブレット市場、OA市場は減少しましたが、車載インテリア市場は横ばい、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、半導体不足等によって自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加した一方で、前連結会計年度に比べ自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は981億4千8百万円 (前期比 7.0%増)、営業利益は119億5千6百万円 (前期比 1.1%増) となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4千万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

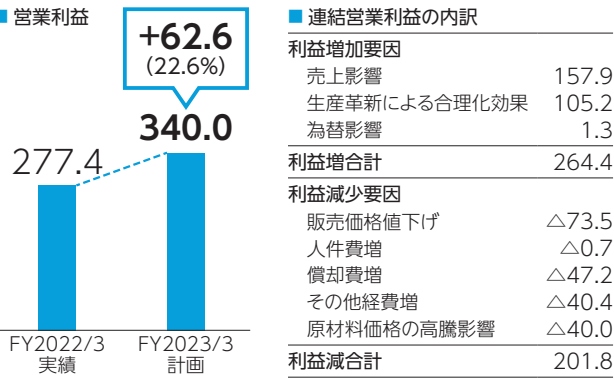


投資活動、株主還元

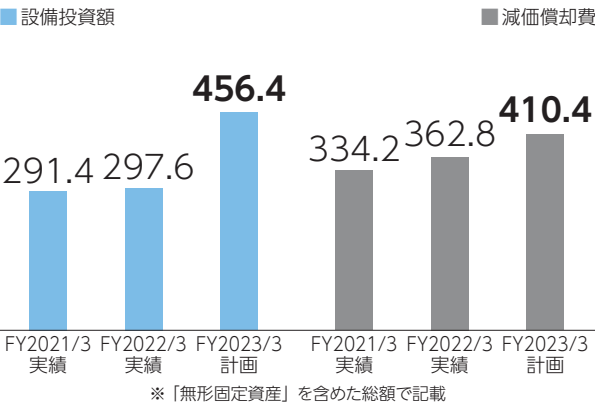
2022年度は、過去最高となる456億円の設備投資を計画しています。

2023年3月期の連結設備投資計画は456億4千万円で、前期に比べて158億8千万円（+53.4%）の増加です。この456億4千万円は、当社グループの単年度計画として過去最高額になります。そのうち、約350億円は従来からの通常投資に使うものですが、残りの約100億円は、将来の成長に向けた改革のために使う「戦略投資」になります。この戦略投資は、2023年3月期の計画から明確に定義したもので、その用途は①原価低減、②電子事業の拡大によるポートフォリオの健全化、③IT化、④拠点の整備や再編、⑤カーボンニュートラルをはじめとする環境対応の5つをメインテーマとしています。

連結通期計画営業利益の増減要因【対前期比較】（億円）



連結通期計画設備投資額（億円）



2025年までに戦略投資800億円を行い、原価低減・ポートフォリオ健全化に関する施策を推進していきます。

2022年度に上積みした「戦略投資」の5つのテーマに関しては、2025年度までの4年間で800億円程度の投資を計画しています。これは、当社グループが、持続的に成長していくためには、ビジネスモデルの「改善」ではなく、新たな視点でみた事業の再構築や新規事業を見越した『改革』視点で施策を定め、その施策に対してしっかりと資金を投下していく必要性があるからです。特に、原価低減やポートフォリオ健全化に関する施策については、必要十分な資金を投資することで、これまで以上に取り組みを加速し具体化していきます。



2022年度は、第2四半期末配当25円、期末配当25円、通期50円の配当を実施予定

当社グループでは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに対する安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本として、連結配当性向20%以上、自己株式の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

2021年度は、第2四半期末の中間配当として1株当たり25円、期末配当として1株当たり25円、年間配当金は1株当たり50円としました。2022年度も、同様の配当を実施予定です。また、2021年12月6日に9億9千2百万円（40万株）の自己株式の消却を行いました。なお、内部留保金は、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資資金として有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでいきます。

■中長期の経営指標

項目	目標値	2021/3実績	2022/3実績
連結配当性向	20%	31.6%	37.4%
総還元性向	35%	40.3%	46.7%

Sustainability

サステナビリティ・マネジメント	41
環境	42
品質、知的財産	47
サプライチェーンマネジメント	49
リスクマネジメント	50
ガバナンス・コンプライアンス	53
ステークホルダーとのコミュニケーション	56

サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティ基本方針

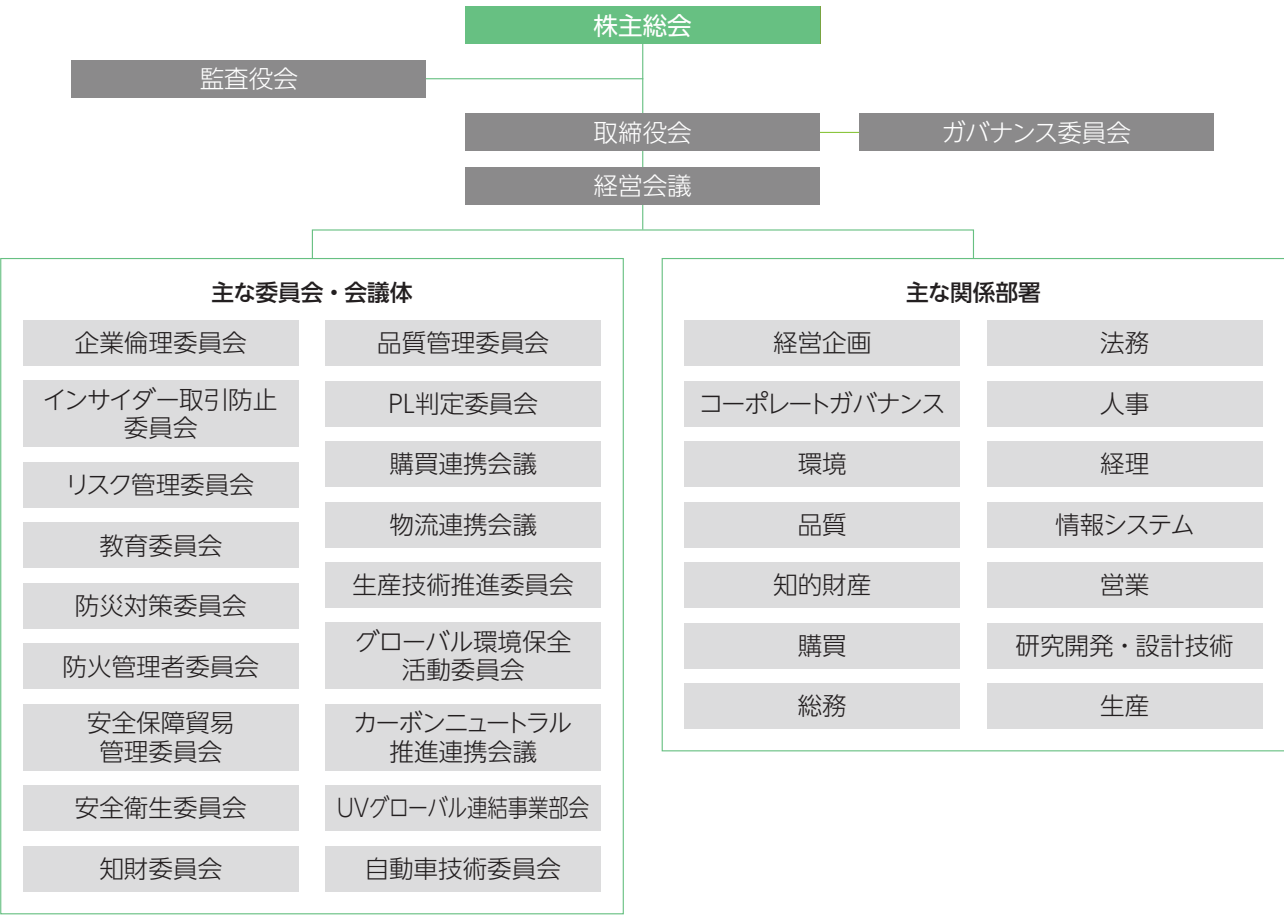
当社グループは、経営理念として「光のもつ無限の可能性を追求する」ことと、「ものづくりに徹底してこだわる」ことを掲げ、事業活動を行っています。その目指す先は、私たちが生み出した製品や技術が、人々の暮らしの安全安心に寄与することです。

当社グループのサステナビリティにとって重要なことは、グループ社員一人ひとりが、法令や社会規範の遵守、健全な職場環境の整備、事業活動を通じた社会貢献、人や自然への思いやり、社会とのコミュニケーション・共生を意識して行動することです。

当社は、これを「スタンレーグループ行動規範」として定め、持続可能な社会の発展と地球環境の保護に貢献してまいります。

取り組み体制

当社グループのサステナビリティの推進については、主な委員会・会議体と関係部署を通じ、経営会議にて取り組みの基本方針や施策の審議・決裁を行っています。また、その内容については、適宜、取締役会へ報告しています。



>> その他のサステナビリティデータについては、当社WEBサイトに記載しています。
<https://www.stanley.co.jp/sustainability/policy/policy.html>

環境

環境経営

当社グループは、社会と企業の持続的発展を目指し、「ものづくり」を事業の根幹として社会に必要とされる製品を提供するとともに、環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し、地球環境保護に取り組んでいます。

環境基本理念

スタンレーグループは、かけがえのない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現します。

環境宣言

私たちは、地球に優しい企業をめざして、環境に影響を及ぼす物質を「使わない、出さない、捨てない」の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

環境方針

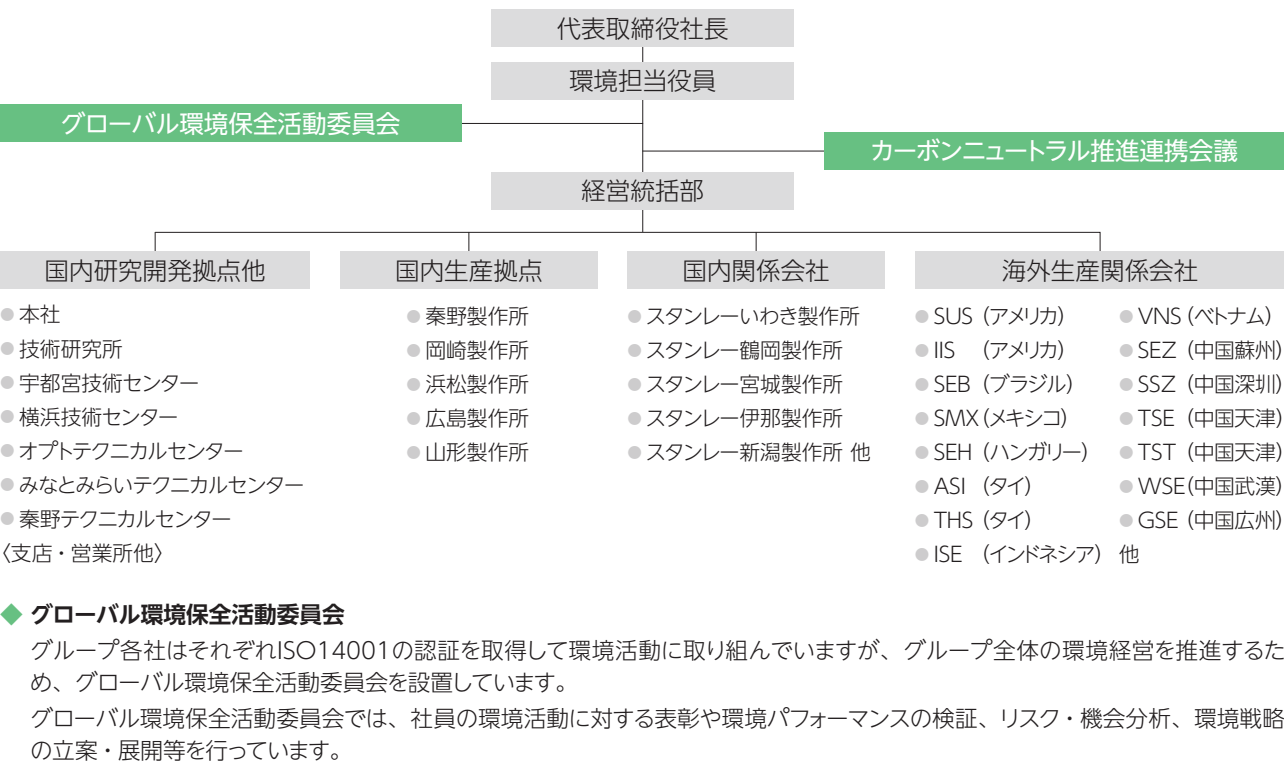
私たちは、「環境基本理念」に基づき、自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業を主とする企業活動において、一人ひとりの環境保護への取組に対する役割と責任を認識して行動します。

- スタンレーグループの活動・製品及びサービスの各領域において、ライフサイクル全体で環境目標を設定し、グローバルで汚染の予防、気候変動の緩和及び持続可能な資源の利用を含む環境保護を推進します。
- 各国・地域の環境に関わる法規制及びスタンレーグループが同意するその他の要求事項を順守し、必要に応じて自主基準を設定して管理を行います。
- 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
- 環境教育・広報活動を実施し、全従業員及びスタンレーグループのために働く全ての人に環境基本理念・環境方針の理解と環境に関する意識向上を図るとともに、取引先にも周知して理解と協力を要請します。
- 環境基本理念・環境方針は、一般の人々が入手できるようにします。また、環境保全活動状況は、社外の要求に応じて開示し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。
- 行政機関・地域や関係団体等と連携し、地域社会の環境保全活動に積極的に参画します。

環境

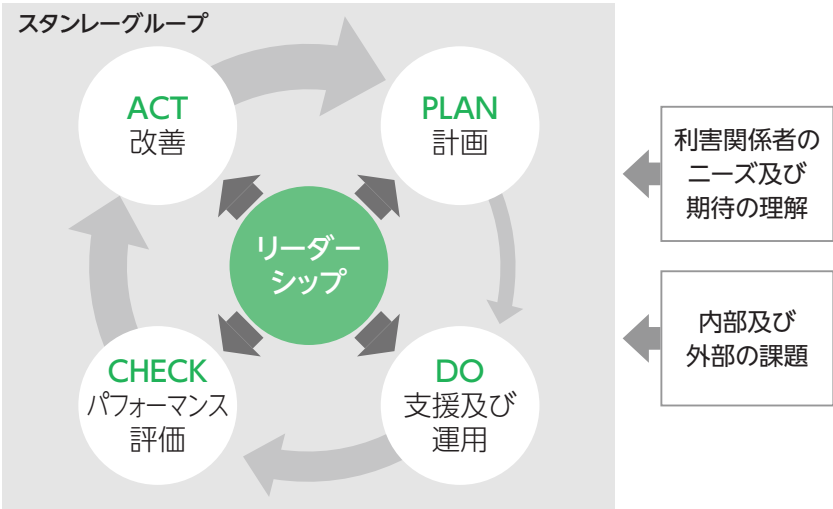
環境管理体制

代表取締役社長を最高責任者とし、環境担当役員のもと、環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として経営統括部を設けて管理統制を図っています。さらに、当社グループ全体を統括するため「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境課題に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム(EMS)

当社グループでは、環境経営の推進のため、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体で環境方針に基づいた環境保護に取り組んでいます。



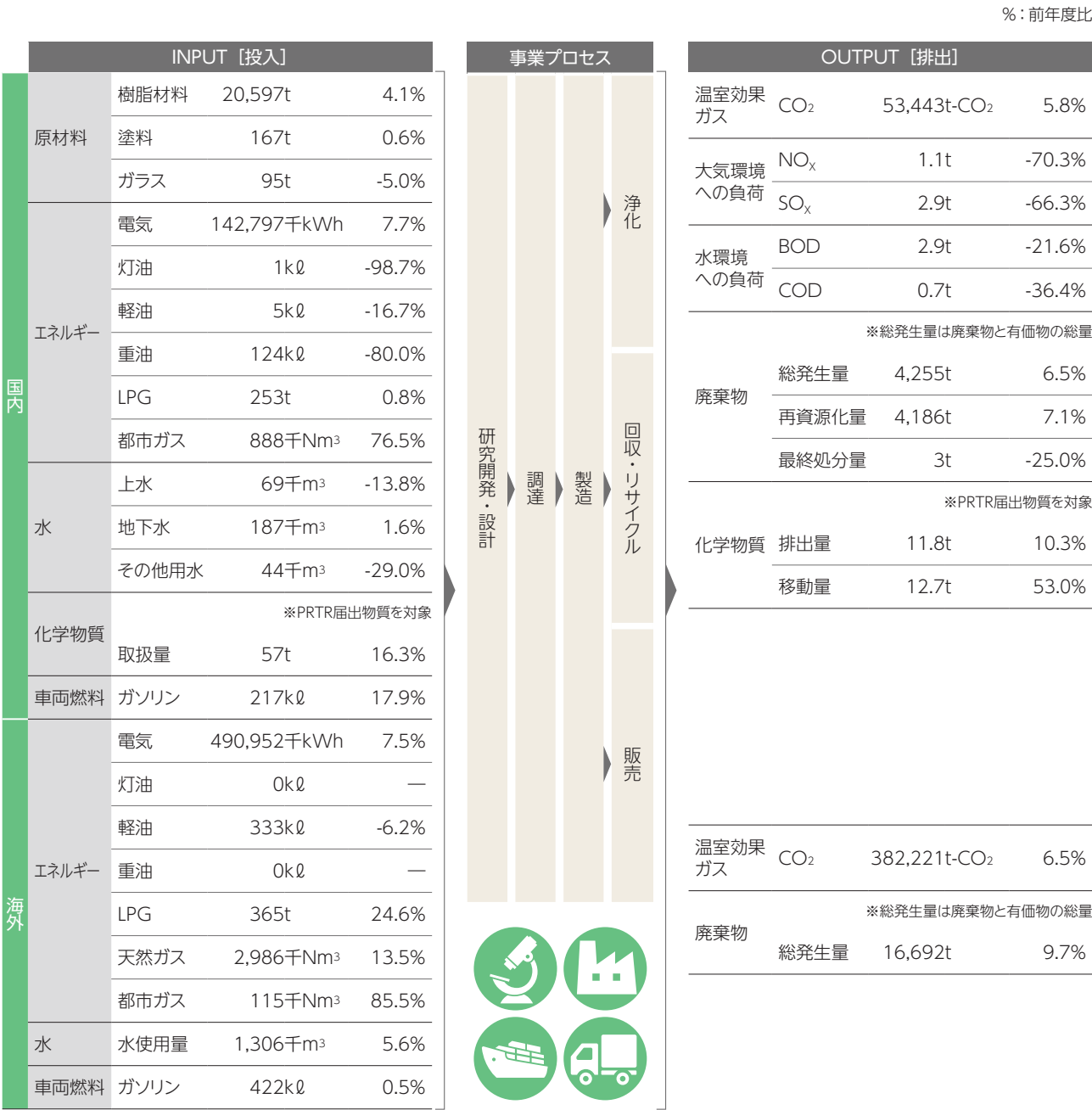
環境パフォーマンス

当社グループでは、環境マネジメントシステムに基づいた環境改善活動に取り組んでいます。活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や改善施策の成果を環境パフォーマンスとして定量的に評価し、継続的な改善を行っていくことが重要です。

事業活動における環境負荷フロー

当社グループでは地球温暖化をはじめとしたさまざまな環境課題に取り組んでいます。それらの活動を継続的かつ効果的に進めていくために、事業によって生じる環境への負荷や活動の結果を定量的に把握し、評価を行っています。

2021年度の結果は下表のとおりです。



環境

2021年度環境活動結果

当社グループの2021年度の主な目標と達成状況は下記のとおりです。
エネルギーや原材料、水などをムダなく有効に活用できているか、原単位を用いて評価しています。

項 目	目 標		結 果
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守		環境関連法規順守を継続
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の（継続的）提供		環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	国内	CO ₂ 付加価値額原単位： 71.7t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位： 76.0t-CO ₂ /億円 (2019年度比3.8%増加)
	海外	CO ₂ 付加価値額原単位： 295.9t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	CO ₂ 付加価値額原単位： 307.6t-CO ₂ /億円 (2019年度比 1.9%増加)
	国内	物流領域 売上高原単位： 2.16t-CO ₂ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	物流領域売上高原単位： 2.11t-CO ₂ /億円 (2019年度比4.1%削減)
資源循環 (廃棄物削減) (水削減)	国内	廃棄物発生量付加価値額原単位： 2.83t/億円以下 (2019年度比2%以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位： 1.46t/億円 (2019年度比38.9%削減)
	海外	廃棄物発生量付加価値額原単位： 3.59t/億円以下 (2019年度比2%以上削減)	廃棄物発生量付加価値額原単位： 2.78t/億円 (2019年度比24.0%削減)
	国内	廃棄物最終処分率ゼロエミッションの達成 (最終処分率0.5%以下)	ゼロエミッションの継続 (最終処分率0.1%)
	国内	水使用量付加価値額原単位： 0.45千m ³ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	水使用量付加価値額原単位： 0.41千m ³ /億円 (2019年度比6.3%削減)
	海外	水使用量付加価値額原単位： 1.09千m ³ /億円以下 (2019年度比2%以上削減)	水使用量付加価値額原単位： 1.05千m ³ /億円 (2019年度比5.4%削減)
汚染防止／製品環境	国内	化学物質使用量付加価値額原単位： 0.61t/億円以下 (2019年度比2%以上削減)	化学物質使用量付加価値額原単位： 0.52t/億円 (2019年度比17.5%削減)
	環境ゼロディフェクトの継続		蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有 の検証を実施し環境事故ゼロを継続
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に貢献		社会貢献活動やボランティア活動を実施

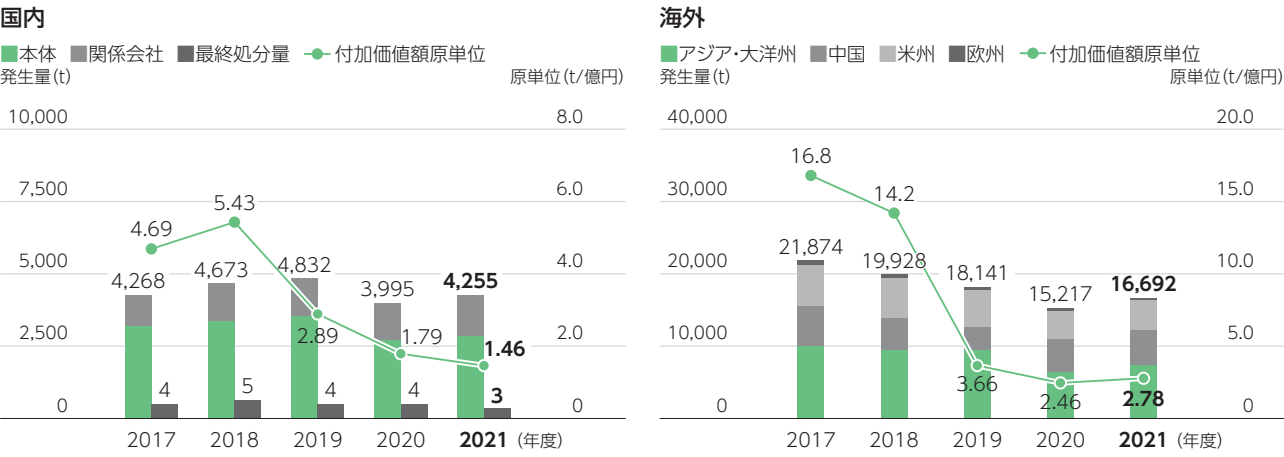
環境における集計範囲 国内：スタンレー電気株式会社及び関係会社（8社） 海外：生産関係会社（15社）
≫その他の環境データについては、当社WEBサイトに記載しています。 <https://www.stanley.co.jp/sustainability/environment/>

廃棄物排出量の削減

廃棄物削減の活動は、その運搬や処理で使われるエネルギーも削減することになるので、ライフサイクル観点でCO₂の削減効果も期待できる取り組みです。

鶴岡製作所では、はんだ付けで生じるフラックスの除去に使うリンス液を変更することで、除去工程で発生していた廃液を年間22t削減しました。

廃棄物等発生量及び原単位の推移

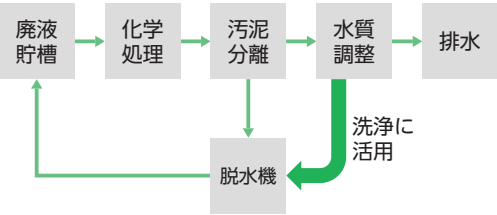


国内・海外：評価方法の見直しにより、2019年度原単位を変更しました。

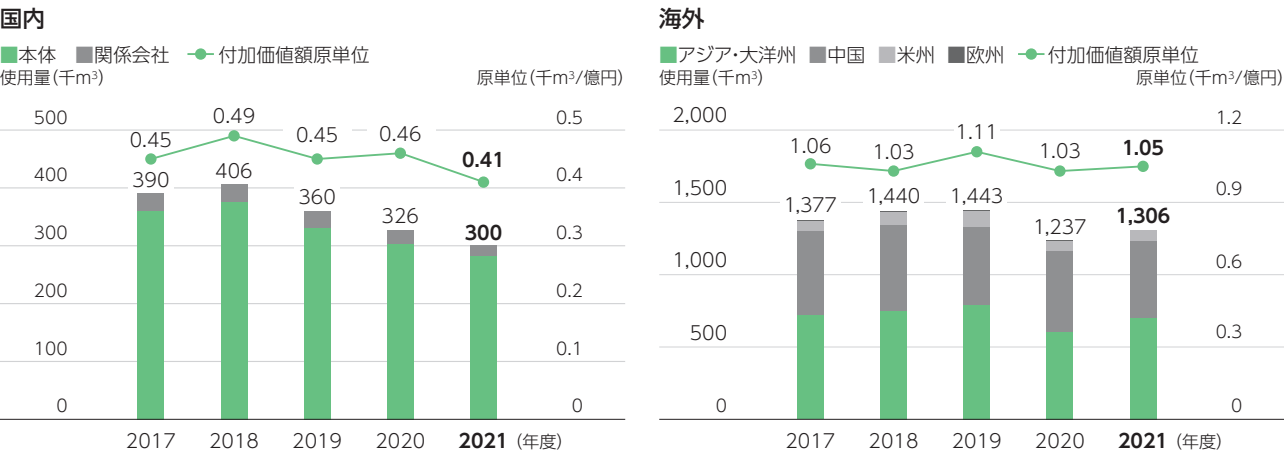
水使用量の削減

水資源は、気候変動による渇水や、人口増により使用量が制限されるリスクがあります。社内で使った水を再利用することで、環境への影響を低減するとともに、そのリスクに備えることができます。

ベトナムスタンレーでは排水処理の汚泥脱水機を洗浄する水を処理後の水で賄うことで、水使用量を年間3千m³削減しました。



水使用量及び原単位の推移



国内：評価方法の見直しにより、2019年度原単位を変更しました。

品質、知的財産

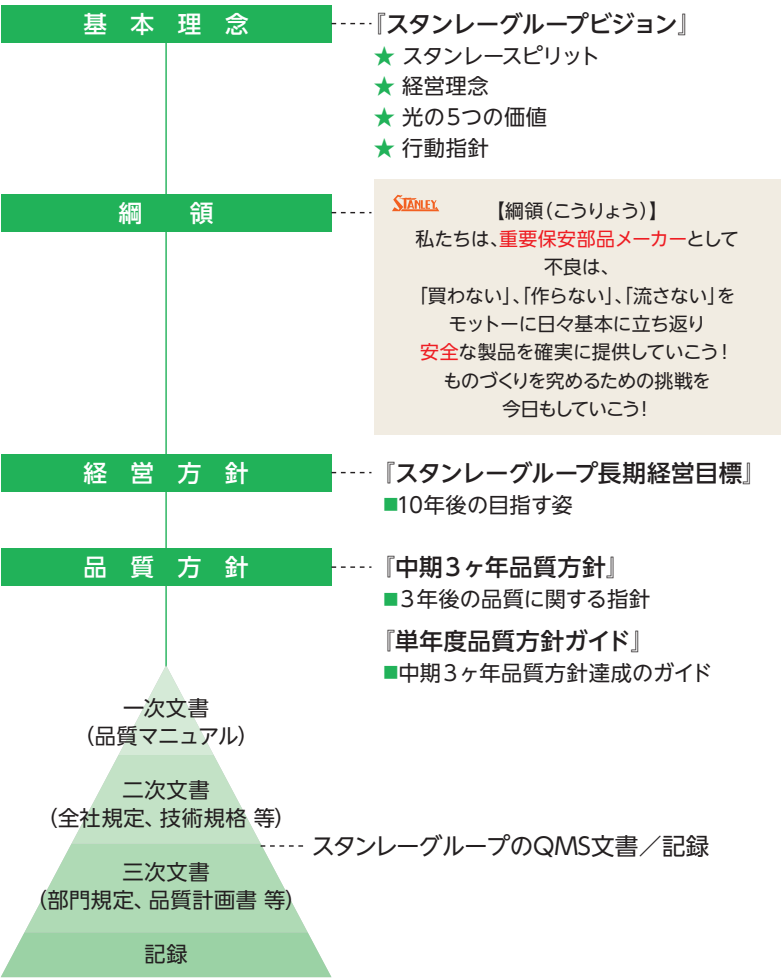
安全性に十分配慮した製品開発

品質マネジメント活動の推進体制

当社の自動車機器製品は、故障すると人の命に関わる重要保安部品です。エンドユーザーの安全が確保できなければ、全てリコール・市場処置対象となります。過去に起きた大きな品質トラブルを経て、基本理念の次に重要な「綱領」を制定し、その中で当社の品質マネジメントの上位に位置するものとした、当社グループの全従業員の行動・判断の基本的な考え方を定めました。このように、当社グループにとっての『品質と安全』は、経営方針よりも上位にある、最も重要かつ基本となる経営指針です。この「綱領」は、新入社員はもちろん全ての従業員への教育研修にて周知徹底されると共に、日々唱和されています。

さらに、当社グループの品質マネジメントに関するレビュー及び審議・意思決定を行う機関として、「品質管理委員会」を設置し、全事業部、グループ会社にて、品質マネジメント活動のPDCAを行い、品質施策の推進、展開及びマネジメントシステムの見直しを行っています。

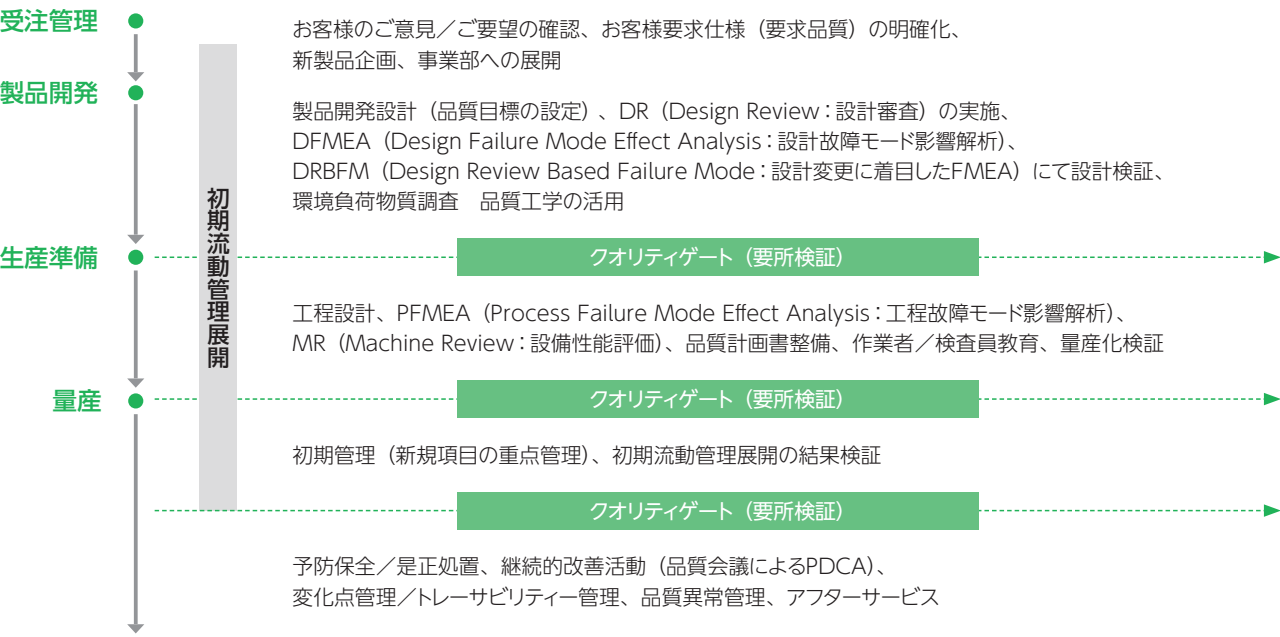
また、開発・設計、工場各部門、及び本社機能を含める全社員が、QE (Quality Education) サークル活動を展開し、ボトムアップの品質向上に取り組んでいます。



製品の安全性を担保する初期流動管理を徹底

当社グループは、安全性に十分配慮した製品開発を行い、お客様に提供しています。

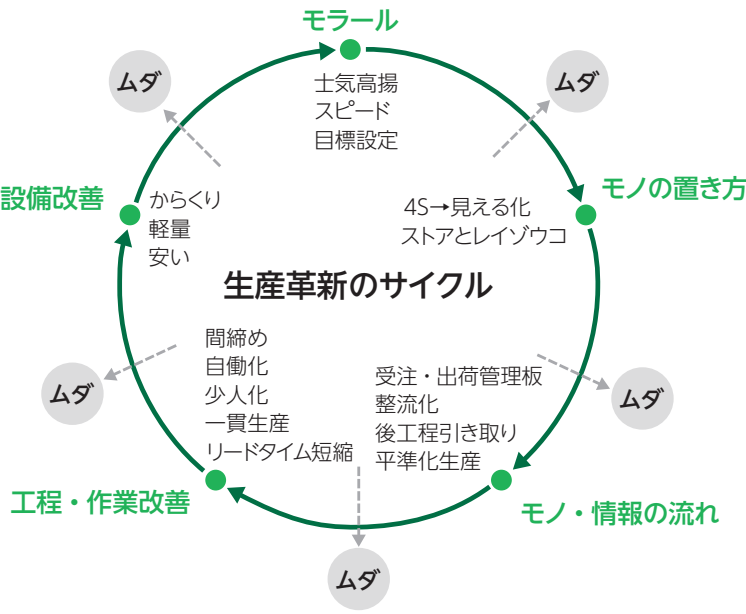
新しく設計・開発される製品を対象として、計画的・組織的に推進するプロセスを定めています。具体的には、部署間のつながりを持つ初期流動管理チームを編成すると共に、各開発フェーズで次フェーズへの移行可否を現場・現物・現実に基づいて判断する「要所検証」を行うことで、関所機能を持たせて品質を確保しています。万一安全性に影響する情報を入手した場合は直ちに事実確認を行い、また、安全上の問題があることが判明した場合は社内外の関係部署・関係者に報告して、原因究明、事故の拡大防止を行うとともに、再発防止に向けて迅速かつ誠実な対応に努める源流改善を進めています。



お客様満足の向上を目指してSNAPを推進

当社グループの生産体制は「お客様が求める製品を必要なときに必要な数だけ生産する体制」を理想とし、全社を挙げて独自の生産革新活動「SNAP」を実践しています。徹底してムダを省くことでリードタイム短縮、コスト低減、品質向上、納期遵守を実現し、お客様の信頼と満足を高めています。

間接部門においても徹底して業務効率を追求しています。また設備の内製化や新材料の研究など、生産技術の向上を図っています。



知的財産マネジメント

当社グループは、光の可能性を追求する研究開発に取り組み、「光に勝つ」精神のもと事業競争力の源泉である知的資産の充実を図っています。また、新たに生み出される知的資産を事業活動に最大限活用するため、「知的財産規定」を定めるとともに「知財委員会」を設けて競争力向上に向けた知的財産マネジメントを推進しています。

知財委員会は、担当役員と知的財産部、法務部及び各技術／開発部門の代表をメンバーとして月1回の定例会を開催し、グループ全体の知的財産に関わるさまざまな内容について審議・示唆・答申を行っています。

サプライチェーンマネジメント、リスクマネジメント

当社グループは、取引先と対等かつ公平な立場で接し、関係法令及び契約に従った誠実な取引を行っています。具体的には、国内外を問わず広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、品質・価格・納期・安全・環境を基本とした、公正で合理的な基準によって、取引先を選定しています。また、取引関係を通して相互に繁栄することを目指すとともに、信頼と協力のもと、長期にわたる成長と競争力の維持強化に努めています。

▶ サプライチェーンの人権意識向上

CSRチェックシートによる現状把握

当社では、サプライチェーンにおけるCSR強化の一環として、毎年「CSRチェックシート」を取引先へ配付し、自己診断を実施いただいています。2021年度は、グローバルで1,000社を超える取引先に対してシートの配付と診断結果の回収を行い、人権尊重や労働条件、労働環境等に問題がないことを確認いたしました。また、診断結果から「仕入先（当社から見ると2次サプライヤー）への展開」や「社内教育の推進」といった点が、取引先共通の課題になっていることが分かりました。当社はこれら課題の解決に向けて、取引先と協力しつつ引き続き取り組んでまいります。

CSRチェックシートによる確認項目

1. 安全・品質
2. 人権・労働
3. 環境
4. コンプライアンス
5. 情報開示
6. リスクマネジメント
7. 社会貢献
8. 自社・取引先展開

紛争鉱物に対する取り組み

コンゴ民主共和国（DRC）及びその周辺国だけではなく、EU紛争鉱物規則に基づきEUが公表した最新CAHRA リスト※¹に含まれている各国における武装勢力による人権侵害、環境破壊等を、重大な問題と捉えています。この武装勢力は紛争鉱物取引を資金源にしているとみられることから、これら問題の助長とならないよう、サプライチェーンの透明性を図り、責任ある鉱物調達の推進に取り組んでいきます。また、昨今加速する「責任ある鉱物調査」の対象リスト、関連法規制への対応のため、当社グループも今年度より3TG※²にコバルト、マイカを対象に加え、調査を実施しています。

その他のESGRリスク (労働・安全衛生など)		今年度の対象範囲					対象範囲を拡大して対応	さらに拡大へ
環境リスク								
児童労働、贈収賄、 資金洗浄、脱税 など		(EU規則の枠組み)						
武力勢力への資金供与 (DRC及び周辺国以外)								
武力勢力への資金供与 (DRC及び周辺国)		DRC 昨年度までの対象範囲	DRC	DRC	DRC	DRC 昨年度までの対象範囲 (DF法※3の枠組み)		
ESGRリスク	鉱物	金	錫	タンタル	タング ステン	コバルト	マイカ	ニッケル／銅／アルミ ニウム／リチウム など

※ JEITA『責任ある鉱物調達調査説明会2022』資料より引用

購入品の品質向上、環境保護に向けた取り組み

当社は重要保安部品メーカーとして、「不良は、買わない、作らない、流さない」をモットーに、普段から取引先へ入り込んだ品質改善を行うとともに、購買方針説明会や各拠点での説明会を開催し、取引先の品質強化を支援しています。

取引先には、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、環境マネジメントシステムの取得と環境負荷物質の管理・削減をお願いしています。取引先環境調査を定期的に行い、「エコパートナー」として認定された企業との取引を行っています。



2022年度購買方針説明会

安定調達に向けた取り組み

安定的かつ継続的な調達体制の維持・強化に向けて、取引先に、当社グループの「防火・防災点検チェックシート」を用いた自主点検と、その結果に基づく防火・防災活動への反映、及び体質・体制の強化を実施いただいています。この活動は、サプライチェーン上の2次以降の取引先にも同様にお願いしています。2021年度は、約100社の取引先から自主点検結果をご提出いただいて現状を確認し、さらなる改善に向けた情報提供やアドバイスをを行いました。

また、原材料調達に関しては、従来から行っているマルチソース化（調達先の分散化）でリスク回避を行っており、新型コロナウイルス感染症による都市ロックダウン時においても、原材料の供給はグローバルで維持されています。2021年から続いている樹脂原材料価格の上昇に対しては、原料調達のマルチソース化を維持しつつ、選択と集中による価格低減を進めています。

▶ リスクマネジメント

基本的な考え方・推進体制

当社では、平時からグループ全体を取り巻く具体的なリスクを予見して、そのリスクがもたらす損失に対する予防策を定めるとともに、リスクが顕在化した場合においても社員の生命・身体の安全を確保し、損失を最小限度にとどめるための事後処理対策、再発防止対策などを講じています。

具体的には「リスク管理規定」を定めて、当社におけるリスクの定義や管理体制、情報管理方針などを明確にすることで、事業継続と安定的発展に必要な準備・対策を、効果的、かつ効率的に講じる環境を整えています。

また、取締役を委員長とする「リスク管理委員会」が中心となって、リスクの分析や洗い出し、対応マニュアルの整備など、全社的なリスクマネジメントを行っています。「リスク管理委員会」は、有事の発生に関わらず定期的に開催し、「重要リスク」と「リスクシナリオ」の策定と承認及び事業部、主管部署への展開を推進しています。

仮にリスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会の判断で「BCP（事業継続計画）本部」が設置され、発生事象の一元的対応を行います。

想定する主要なリスクとその対応例

当社では、顕在化すると経営や事業に好ましくない影響が生ずる事象を「リスク」として捉えています。

当社が想定する主要なリスクの例			
● 自然災害（地震、台風等）	● 感染症蔓延	● 製造物責任	● 労働災害
● 火災、爆発等、不慮の事件事故	● 環境汚染	● 情報流出・漏洩	● 取引先・仕入先倒産
● 人事・労務問題	● 法令違反（独禁法違反、製品法規違反等）	など	

当社を取り巻く具体的リスク

昨今、地球温暖化を原因とした気候変動による自然災害が、各地で多発しています。それらには、取引先からの原材料・部品の供給不足、得意先の生産能力の低下などのリスクが内在しており、当社の業績、及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、このようなリスクが顕在化する可能性に備えて、防災設備の設置や生産移管の事前検討、防災訓練／BCP訓練の実施など、事業継続のために必要な対策を行い、影響の最小化に努めています。

リスクマネジメント

安否確認システム

当社では、大規模災害発生など緊急時における従業員とその家族の安全確保、及び事業の継続・早期復旧を目的として、「安否確認システム」を導入しています。これは、携帯電話等のメール機能によって会社と従業員個人との連絡手段を確保するツールで、実際に有事が発生した時に備え、このシステムを利用した「安否確認訓練」を年2回行っています。

▶ 情報セキュリティ

当社グループは、「情報セキュリティ」を経営の重要課題として情報セキュリティ基本方針を定め、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

情報セキュリティ基本方針

スタンレーグループは「スタンレーグループ行動規範」に基づき、重要情報を適正に保護・管理する。その際、ふさわしい情報セキュリティ水準を達成することを目標として活動目的を設定し、スタンレーグループの情報セキュリティ水準の向上に努める。以下に、当社の「情報セキュリティ基本方針」を定める。

① 適用範囲について

情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMS）の適用範囲は、当社のすべての事業活動に係わる情報資産を対象とする。

本方針は、社員等が保有する情報資産を取り扱う者全てを対象に適用する。

② 情報資産の扱いについて

情報資産とは、情報及び情報を取り扱う機械及び仕組み（情報システム並びにシステム開発、運用、保守並びに事業者による情報サービスの為の資料等を含む）をさし、機密性、完全性、可用性の三つの観点からバランスよく維持管理し、有効に活用する。

③ ISMSの確立、維持、改善について

ISMSを確立し継続的に維持していくため、組織・体制を確立し、定期的な見直しを行い継続的な改善を行う。

④ 情報セキュリティ対策の実施について

情報資産の機密性、完全性、可用性に対する脅威および脆弱性を特定かつ定量化して、定期的にリスクアセスメントを実施し、リスク対応を評価して、継続的な見直しを行う。

⑤ 法令等の順守について

当社の従事者は、情報資産の取扱いに関して適用される法令、社会規範、契約、社内規定を順守する。

⑥ 情報セキュリティに関する教育について

情報セキュリティ基本方針の順守ならびに情報セキュリティ対策を徹底するために必要な教育ならびに啓蒙を行う。

⑦ 事故発生予防と対応について

情報セキュリティに関する事故の発生予防に努めるとともに、万一、事故が発生した場合は、原因究明、対策を迅速に実施する。また、情報セキュリティの違反を犯した場合は、社内規定等により厳重に罰するとともに、適切な再発防止策を講じる。

情報セキュリティ活動の推進体制

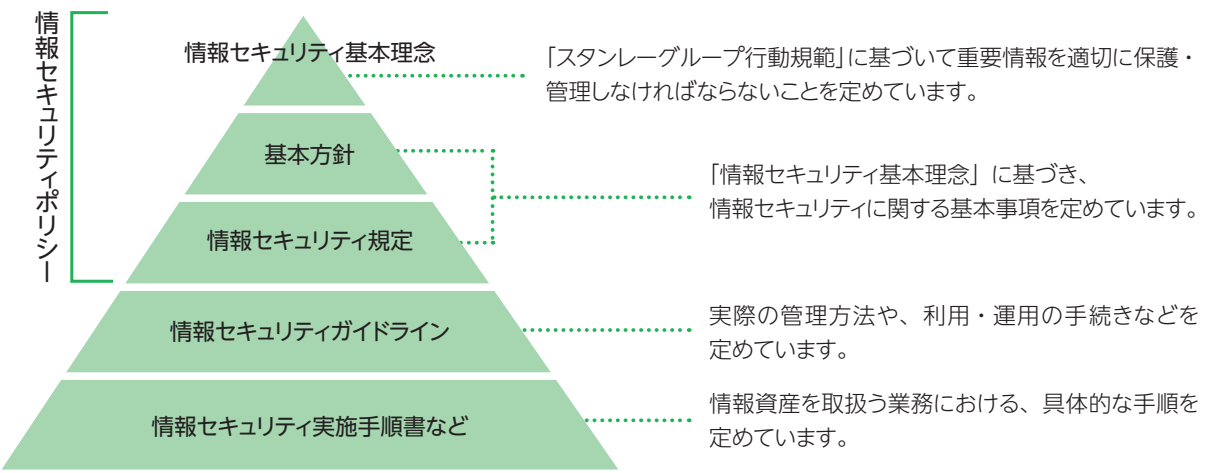
スタンレー電気での情報セキュリティ活動は、情報システム部門に設置した情報セキュリティ事務局が全体の活動を統括しています。

各部門の部門長は管理責任者の役割を担い、情報セキュリティ担当者、ネットワーク管理者、システム管理者を任命して、部門の情報セキュリティ活動を推進しています。

さらに、グループの関係会社では、各社の社長が統括責任者として情報セキュリティ事務局を設置しています。

スタンレー電気と同様に、各部門の部門長が管理責任者の役割を担い、情報セキュリティ担当者、ネットワーク管理者、システム管理者を任命し、部門の情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティ体系



ガバナンス・コンプライアンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループ共有の基本的価値観である「スタンレーグループビジョン」のもと、経営理念に「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、グローバルな事業活動はもとより、“光の5つの価値”＝「光を創る」、「光で感知・認識する」、「光で情報を自在に操る」、「光のエネルギーを活かす」、「光で場を演出する」の探究により社会的価値を創造し、広く社会に貢献することを目指しています。

すべてのステークホルダーの期待として、経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社においては、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査部門との積極的な連携を通じて行う「監査」と、当社グループ事業に精通した取締役により活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行う取締役会による「経営戦略の立案」「業務執行の監督」とが協働し、ガバナンスの有効性を図っています。また、そこに独立性を保持し、高度な経営に対する経験・識見等を有する社外取締役が加わることで、よりガバナンス機能の強化を図っています。

▶ 役員報酬

当社の取締役及び監査役の報酬等に関する方針の決定及びその方針の内容は、下記のとおりです。

基本方針

- 当社は、取締役及び監査役（以下役員）の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、下記のとおり、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。
- (a) 株主や社員から見て客観性のある報酬体系とする。
 - (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
 - (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

役員報酬制度の全体像について

役員報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定することとしております。

	金銭報酬	非金銭報酬
業績連動報酬	成果報酬／連結ROA基準報酬／賞与	株主価値連動報酬／通常型ストックオプション
その他の報酬	固定報酬	なし

- (a) 株主価値連動報酬として、取締役（社外取締役を除く）に対し、株価上昇、株主価値向上、及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式制度を導入する。
- (b) 取締役（社外取締役を除く）及び管理者に対し、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、通常型ストックオプションとして新株予約権を無償で付与する。
- (c) 支給時期においては、固定報酬、成果報酬、連結ROA基準報酬は毎月支給し、それ以外は一定時期に支給（割当て）する。

各報酬種別の個人別の報酬ならびに割合の決定に関する方針

- 当社の役員の業績連動報酬（非金銭報酬含む）は、役員報酬を公平かつ適正に定めることを目的として、それぞれ下記のとおり算定しております。
- ・成果報酬、株主価値連動報酬：主に会社業績により算定
 - ・連結ROA基準報酬：連結ROAに基づく支給係数により算定
 - ・賞与：当期純利益と役員賞与算定係数を基に算定
 - ・通常型ストックオプション：主に株価により算定
- これらの割合については、中長期視点での企業経営が重要と考え、企業価値向上へ向けて取締役の貢献意欲を高めること、株主利益追求の観点を十分に考慮して決定することとしております。
- 固定報酬は、役位、責務等を総合的に勘案して算定するものとしております。

取締役の個人別の報酬の内容の決定機関、その検証に関する事項

取締役会は、所定の算定方式に則り各取締役への配分額を決定する権限について代表取締役に委任する旨の決議を行います。さらに、代表取締役による当権限の適切な行使について、ガバナンス委員会に諮問し答申を得るものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2021年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（社外取締役を除く）	381	163	173	44	7
監査役（社外監査役を除く）	67	51	15	－	2
社外役員	35	26	8	－	6

▶ コンプライアンス

コンプライアンス教育

- 毎年実施するコンプライアンス期首教育とは別に、役員教育、階層別教育、部門別教育等において、必要な教育項目を選定し、当社グループの全員にコンプライアンス教育を実施しています。例えば独占禁止法、贈収賄、ハラスメント等それぞれが遵守すべき事項を説明し理解できるよう取り組んでいます。
- また、各グループ会社、部門においても、自律的なコンプライアンス推進を実施しており、それぞれが企画を行い、取り組みについて四半期ごとに検証を実施しています。



外部分護士による人権・ハラスメントに関する役員講習会

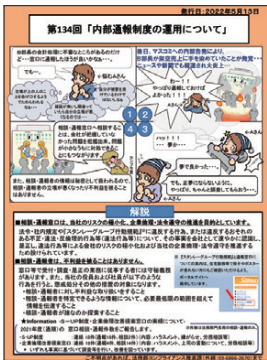
ガバナンス・コンプライアンス

内部通報制度

当社グループでは弁護士を窓口とした「企業倫理改善提案窓口」をはじめ内部通報窓口を設置し、問題の早期発見、未然防止を徹底しています。通報窓口については、2021年度には36件の対応実績があり、ポスターや社内報、毎月発行しているコンプラマガジン等でその使い方や、連絡をしても不利益な扱いは受けないこと及び腐敗・汚職に対して、機密性・匿名性のあるシステムであること等を周知徹底しています。

改正公益通報者保護法に対応し、役員・従事者向けの教育を実施するなど、守秘義務の強化を行い、より安心して活用できる窓口運営を実施しています。

また、海外においても通報窓口の設置を推進しており、中国、アジア・大洋州、米州、欧州の各極での運用に取り組んでいます。グローバルでも安心して活用しやすい仕組みとして、現地語での通報を基本としています。



コンプラマガジン

企業倫理委員会

当社では、コンプライアンス・企業倫理担当取締役を委員長とし、構成員に弁護士を含んだ「企業倫理委員会」を設置して、①コンプライアンス違反未然防止活動の企画・実施、②問題発生時の対応方針の決定、③再発防止策の検討、④「企業倫理改善提案窓口」等の通報窓口の運用状況検証 等を行うことで、グループ全体のコンプライアンス強化を図っています。

内部監査

内部監査の組織等

当社は、代表取締役直轄の内部監査部門としてコーポレートガバナンス推進室を設置しております。公認内部監査人を含む10名で構成され、独立した専任組織として、「内部監査規定」に則り、内部統制の有効性、コンプライアンス等の観点から当社グループの業務全般を監査し、健全な業務執行の維持・向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査部門の部門長は、月次で開催される監査役会に出席し、監査計画、監査結果を報告するとともに情報収集を行い、お互いの連携を図っております。

また、監査役と会計監査人との会合にも出席し、会計監査人の監査計画、期中及び期末の会計監査ならびに内部統制監査の結果について報告を受け、併せて情報交換を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人が行った監査の結果のうち内部統制部門に関わる案件があった場合は、関連する情報を内部統制部門に通知し、お互いの連携を図っております。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーとの建設的な対話 ―IR活動―

当社では、経営統括部を中心にグループ内各部門が連携してIR活動を行うことで、企業価値の向上を図っています。今期2022年度には、IR担当執行役員の任命やIR専門部署の新設を行い、IR機能を強化しました。今後もステークホルダーの皆さまと建設的な対話を行うことで、社会のニーズをしっかりと認識して経営へ反映し、持続的な社会的価値の創出に努めてまいります。

基本方針

- 株主及び資本市場に対しての説明責任を果たすべく、また、経営の透明性を高めるために、フェア・ディスクロージャー・ルール、証券取引所の開示ルールに則り、適正なディスクロージャーを行います。
- 「正確な情報を、公平かつ適時に開示し、株主・投資家等の理解と支持の獲得に努める」ことを『スタンレーグループ行動規範』に掲げ、実践します。
- 情報開示の判定及び開示方法については、経営会議や取締役会への付議、もしくは代表取締役、担当取締役、及び担当部門と協議のうえ、経営統括部長が決定します。
- 内部監査部門として「コーポレートガバナンス推進室」を設置し、法令遵守と情報の適切な開示に関する監査を行うことで、チェック体制の強化を図ります。
- 決算発表前の1ヶ月間は、沈黙期間を設定して対話を停止します。また、社内で制定した「インサイダー取引防止規定」により、インサイダー情報の適切な管理を行います。

実行体制

- 経営統括部長が「IR担当執行役員」として、ステークホルダーとの対話全般を統括します。
- 具体的なIR活動は、経営統括部IR課が主管します。
- 情報収集は、経営統括部の他、決算に関わる事項等を経理財務統括部、人事ならびに人事施策に関わる事項等を人事部、本社機能に係わる事項、インサイダー取引防止等を法務部、リスク管理等を総務部、各事業に係わる事項は各事業部がそれぞれ担い、各部門間の緊密な情報連携を図ります。
- ステークホルダーとの対話において把握した意見・懸念は、必要に応じて経営会議、取締役会や関連部署に報告し、情報の共有を図ります。

主なIR活動

- 代表取締役が出席する決算説明会（年2回、5月・11月）
- 社外取締役インタビューWeb配信（適宜）
- ESG説明会*
- 投資家・証券アナリストとのIRミーティング（適宜）
- 株主とのSRミーティング（適宜）
- 統合報告書の作成、開示（10月）
- ニュースリリース他、当社WEBサイトにおけるIR情報の掲載・更新（適宜）

※2022年度から開催予定

ステークホルダーとのコミュニケーション

▶ 国際社会・地域との関わり

当社グループでは「スタンレーグループ行動規範」の中で、グローバルカンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和を図りながら、各国の発展に寄与することを定めており、この規範のもと、社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。

ウクライナ情勢を踏まえた人道支援

当社グループは、ウクライナから周辺諸国へ避難されている方々の生活支援を目的として、ハンガリーにある連結子会社：Stanley Electric Hungary Kft.において、雇用機会の提供と住居費の一部負担を行っています(年10万ユーロ相当)。ウクライナから避難されている一部の方々には、2022年5月から同社で、ウクライナ語を話せる従業員とともに自動車照明部品の組立業務に従事していただきました。

また、当社グループは、赤十字社等を通じて、ウクライナの人びとに対する寄付も行っております。

パキスタンへの支援

当社、及びタイの持分法適用関連会社である Thai Stanley Electric Public Company Limitedは、2022年夏にパキスタン・イスラム共和国で発生した洪水被害に対する復興への支援として、両社あわせて約1,000万円を、国連難民高等弁務官事務所を通じて寄付しました。

両社はパキスタンの自動車市場の将来性を見据え、2019年に、同国において自動車用ランプの製造を行っている Electropolymers (Private) Limited（本社カラチ市）へ出資しています。

スタンレーレディスホンダゴルフトーナメントの開催

当社では、スポーツ文化の発展と社会貢献を目的に、1980年から女子プロゴルフトーナメントを開催しています（1996～2002年は中断）。

これまでスポーツ文化発展のために、一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）のJLPGAジュニア育成基金への寄付や、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じたケニアの学校支援、静岡県森林組合連合会へ苗木の寄付など、さまざまな活動を行ってまいりました。

2021年には、長年続けてきた開催地・裾野市への寄付行為が、健康文化都市事業に貢献し市民福祉の向上に寄与したとして、裾野市から「有功善行賞」が授与されました。

今後も大会を通じてさまざまなチャリティ活動を行ってまいります。

※2022年大会より、本田技研工業株式会社が特別協賛者として参画したことに伴い、大会名称を「スタンレーレディスホンダゴルフトーナメント」へ変更しております。



スタンレーレディスホンダゴルフトーナメント

2021年大会優勝・波野日向子プロ

裾野市・有功善行賞

▶ 外部からの評価・表彰

当社グループは、社会のニーズを迅速かつ適切に把握し、付加価値のある製品を提供し続けることで、信頼獲得に努めています。その結果、以下のような活動が評価されました。

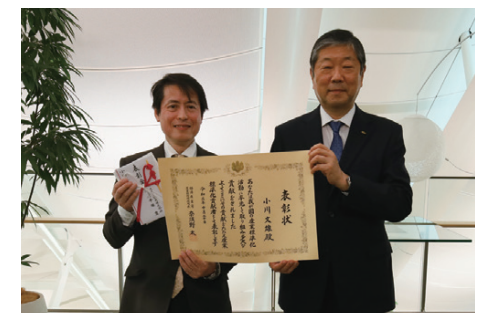
日産自動車「グローバルクオリティアワード」2年連続受賞

日産自動車株式会社より、2020年度の当社品質に対する活動を評価いただき、内外装部品のカテゴリにおいて、グローバルでの品質指標(サプライヤー・スコア・カード)がトップのサプライヤーとして「グローバルクオリティアワード」を2年連続で受賞しました。評価いただいたポイントは、搬入・市場での部品品質が良好であり、不具合発生が最も少なかったことです。2020年度に立ち上がった機種の開発状況が良好であったことも加味されました。過去3年間にわたり、国内外の拠点が連携して取り組んできた品質向上活動が実を結びました。



当社社員が経済産業省「産業標準化事業表彰」を受賞

当社の小川文雄課長が、LEDの国際標準開発に貢献した功績により「令和3年度産業標準化事業表彰・産業技術環境局長表彰」を受賞しました。産業標準化事業表彰とは、国際標準化機構（ISO）をはじめとする標準化活動に優れた功績を有する個人や組織を表彰するものです。



左から、小川課長、平塚前社長

スタンレーウェル社員が神奈川障害者技能競技会「金賞」を受賞

神奈川障害者技能競技会で、スタンレーウェルの鳥原良太さんが「製品パッキングの部 金賞」を受賞しました。神奈川障害者技能競技会は、障害者が日頃職場などで培った職業技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の方々が障害者雇用に対する理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的に開催されています。



左から、スタンレーウェル・鳥原さん、三橋社長

TOPICS モータースポーツ振興のため、SUPER GT 500クラスに参戦

当社とモータースポーツとの関わりは長く、1995年のル・マン24時間レースを皮切りとして四半世紀にわたりモータースポーツへの支援を行っております。

今年度も当社は「STANLEY NSX-GT」をスポンサードし、2年ぶりのシリーズチャンピオンに挑戦しています。



役員一覧 (2022年10月1日現在)

取締役



貝住 泰昭
代表取締役社長
(技術担当)

取締役会出席状況 100%



田辺 徹
代表取締役副社長
(品質担当、人事・総務担当、
アジア・大洋州事業担当)

取締役会出席状況 100%



上田 啓介
常務取締役
(経理・財務担当、欧州事業担当)

取締役会出席状況 100%



留岡 達明
取締役
(購買担当、原価低減担当、
中国事業担当)

取締役会出席状況 100%



大木 聡 新任
取締役
(生産担当、コンプライアンス・企業倫理担当、
SNAP担当、日本関係会社事業担当)

取締役会出席状況 —



高野 一樹 新任
取締役
(営業担当、米州事業担当)

取締役会出席状況 —



森 正勝
取締役 (社外)

取締役会出席状況 100%



河野 宏和
取締役 (社外)

取締役会出席状況 100%



竹田 陽三
取締役 (社外)

取締役会出席状況 100%



鈴木 智子 新任
取締役 (社外)

取締役会出席状況 —

監査役



山口 隆太
監査役 (常勤)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



下田 浩二
監査役 (常勤)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



網谷 充弘
監査役 (社外)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



菅野 寛
監査役 (社外)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%



上平 光一
監査役 (社外)

取締役会出席状況 100%
監査役会出席状況 100%

執行役員

松下 義嗣
二輪事業部長

北條 哲也
四輪第二事業部長

太田 智広
購買統括部長

安武 正廣
研究開発統括部長

遠藤 利恵
事業管理統括部長

桑田 郁夫
経理財務統括部長

北野 隆章
Stanley Electric U. S.
Co., Inc. 社長

福本 勤文
経営統括部長

三杉 光昭
電子営業統括部長

遠藤 雅夫
設計技術統括部長

執行職

小島 新一郎
自動車営業統括部長

大島 直文
AD事業部長

大下 博之
設計技術統括部 副統括部長

笹倉 賢
研究開発統括部 副統括部長

塩田 裕康
UV事業部長

鷹取 賢
品質保証統括部長

佐藤 敬久
生産統括部長

鈴木 竜弥
四輪第三事業部長

大島 規秀
光半導体事業部長

岩瀬 雄介
照明応用事業部長

河住 滋
インテグレートッドコンポーネンツ
事業部長

福永 圭介
ディスプレイデバイス事業部長

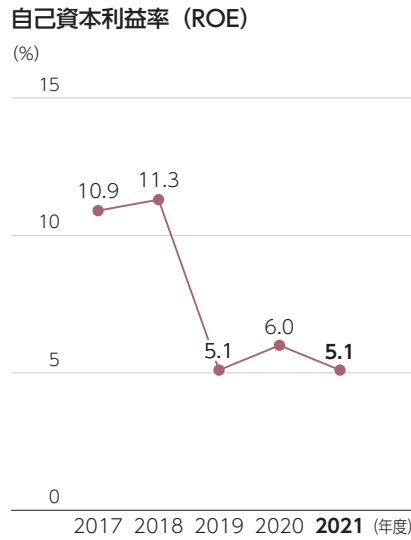
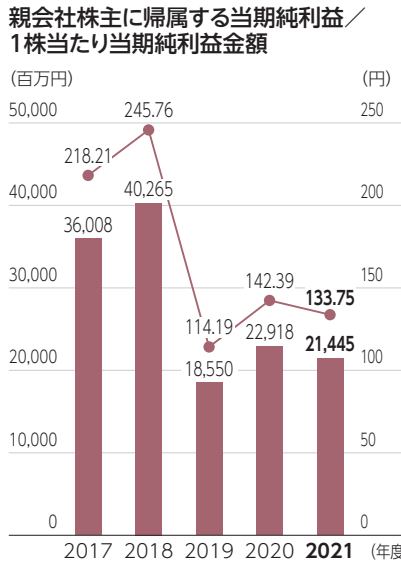
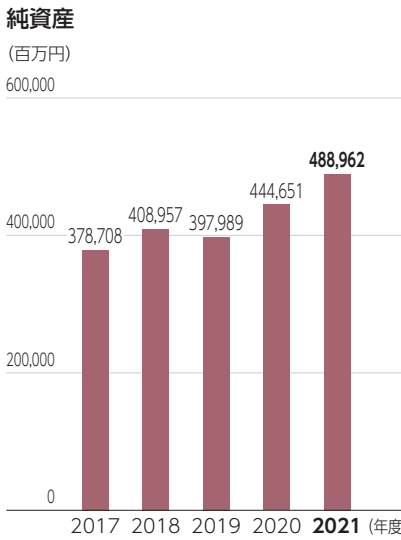
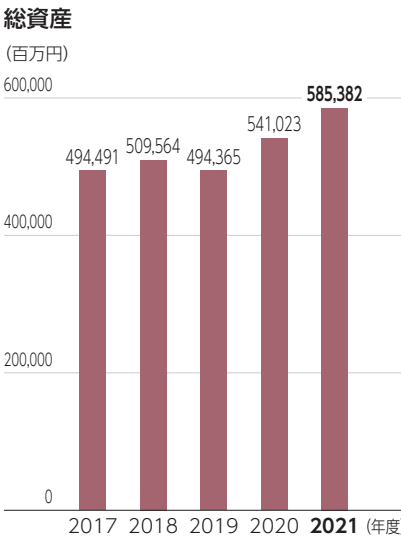
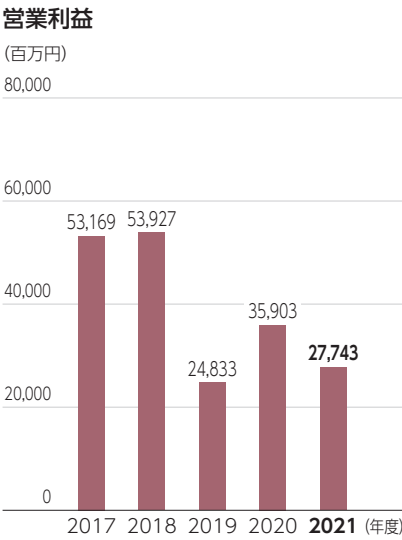
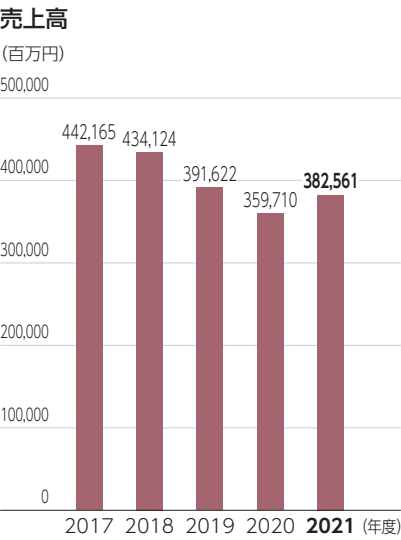
章本 正彦
四輪第一事業部長

Information

役員一覧	60
11年間の主要財務データ	61
連結財務諸表	63
株式の状況	67
グローバルネットワーク	68

11年間の主要財務データ

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経営成績・財政状態（百万円）											
売上高	243,108	263,119	329,292	359,840	404,148	388,560	442,165	434,124	391,622	359,710	382,561
営業利益	26,439	27,475	36,864	38,054	36,774	42,305	53,169	53,927	24,833	35,903	27,743
経常利益	28,580	30,148	40,097	40,610	39,402	45,720	57,657	61,015	30,034	41,283	36,714
親会社株主に帰属する当期純利益	13,822	17,760	24,345	25,198	25,537	28,685	36,008	40,265	18,550	22,918	21,445
包括利益	16,102	38,358	38,952	58,133	(173)	36,203	44,109	42,602	4,035	58,765	56,971
設備投資	23,358	31,164	27,652	38,834	39,003	34,440	32,770	36,619	39,427	29,141	28,056
総資産	316,262	354,741	392,199	448,652	431,104	458,042	494,491	509,564	494,365	541,023	585,382
純資産	225,596	256,172	282,296	332,174	321,631	348,240	378,708	408,957	397,989	444,651	488,962
有利子負債	15,907	19,191	20,802	22,795	21,446	19,884	15,650	16,743	12,930	12,724	12,583
自己資本	208,553	234,906	257,799	301,616	292,987	316,864	342,939	369,436	358,519	399,200	434,461
財務指標（円）											
1株当たり当期純利益金額	80.69	104.67	144.10	149.83	152.88	172.66	218.21	245.76	114.19	142.39	133.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	104.67	143.84	149.67	152.80	172.54	217.90	245.54	114.16	142.37	133.73
1株当たり配当額	26.00	28.00	30.00	32.00	34.00	36.00	45.00	50.00	45.00	45.00	50.00
売上高当期純利益率（%）	5.7	6.8	7.4	7.0	6.3	7.4	8.1	9.3	4.7	6.4	5.6
自己資本利益率（ROE）（%）	6.7	8.0	9.9	9.0	8.6	9.4	10.9	11.3	5.1	6.0	5.1
売上高営業利益率（%）	10.9	10.4	11.2	10.6	9.1	10.9	12.0	12.4	6.3	10.0	7.3



連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,084	150,454
受取手形及び売掛金	65,155	68,027
有価証券	500	300
棚卸資産	34,214	49,308
その他	23,813	31,240
貸倒引当金	(9)	(34)
流動資産合計	261,760	299,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	69,860	74,891
機械装置及び運搬具 (純額)	58,828	62,365
工具、器具及び備品 (純額)	20,374	24,101
土地	15,081	15,238
リース資産(純額)	2,397	2,398
建設仮勘定	21,167	15,894
有形固定資産合計	187,709	194,890
無形固定資産		
のれん	772	748
その他	9,098	8,181
無形固定資産合計	9,870	8,930
投資その他の資産		
投資有価証券	70,130	74,681
退職給付に係る資産	1,440	890
繰延税金資産	2,585	2,772
その他	7,527	3,922
投資その他の資産合計	81,683	82,265
固定資産合計	279,263	286,086
資産合計	541,023	585,382

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,419	39,246
1年内返済予定の 長期借入金	110	—
リース債務	673	802
未払法人税等	2,570	3,153
製品保証引当金	10,216	10,478
賞与引当金	4,490	4,650
役員賞与引当金	178	177
その他	19,349	16,131
流動負債合計	75,009	74,641
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,940	1,780
繰延税金負債	7,772	8,356
役員退職慰労引当金	51	51
退職給付に係る負債	848	950
資産除去債務	489	494
その他	259	145
固定負債合計	21,362	21,779
負債合計	96,372	96,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,869
利益剰余金	342,360	354,782
自己株式	(31,403)	(32,313)
株主資本合計	371,349	382,854
その他の包括利益累計額		
その他 有価証券評価差額金	23,726	25,658
為替換算調整勘定	340	23,739
退職給付に係る 調整累計額	3,784	2,209
その他の 包括利益累計額合計	27,850	51,607
新株予約権	434	478
非支配株主持分	45,016	54,022
純資産合計	444,651	488,962
負債純資産合計	541,023	585,382

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	359,710	382,561
売上原価	284,735	311,684
売上総利益	74,975	70,876
販売費及び一般管理費	39,072	43,133
営業利益	35,903	27,743
営業外収益		
受取利息	1,482	1,703
受取配当金	1,118	1,558
持分法による投資利益	1,303	2,089
為替差益	—	1,448
受取ロイヤリティー	1,227	1,445
雑収入	1,350	1,204
営業外収益合計	6,483	9,449
営業外費用		
支払利息	97	90
為替差損	479	—
外国源泉税	142	134
雑損失	383	252
営業外費用合計	1,102	477
経常利益	41,283	36,714
特別利益		
固定資産売却益	78	72
投資有価証券売却益	9	536
特別利益合計	87	609
特別損失		
固定資産除却損	1,480	1,550
投資有価証券評価損	503	—
早期割増退職金	1,476	—
訴訟関連損失	248	—
特別損失合計	3,708	1,550
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
法人税、住民税及び事業税	8,352	7,975
法人税等調整額	2,024	819
法人税等合計	10,377	8,794
当期純利益	27,285	26,979
非支配株主に帰属する当期純利益	4,366	5,533
親会社株主に帰属する当期純利益	22,918	21,445

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	27,285	26,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,613	1,909
為替換算調整勘定	15,292	28,537
退職給付に係る調整額	5,319	(1,554)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,255	1,100
その他の包括利益合計	31,480	29,991
包括利益 (内訳)	58,765	56,971
親会社株主に係る包括利益	50,782	45,202
非支配株主に係る包括利益	7,983	11,768

(百万円)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	327,781	(29,643)	358,532
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	(6,459)	－	(6,459)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	22,918	－	22,918
自己株式の取得	－	－	－	(4,004)	(4,004)
自己株式の処分	－	－	2	31	34
自己株式の消却	－	－	(1,935)	1,935	－
新株予約権の行使	－	－	51	277	329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	14,578	(1,760)	12,817
当期末残高	30,514	29,878	342,360	(31,403)	371,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	14,112	(12,619)	(1,506)	457	39,012	397,989
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	(6,459)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	22,918
自己株式の取得	－	－	－	－	－	(4,004)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	34
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,613	12,960	5,290	(23)	6,004	33,844
当期変動額合計	9,613	12,960	5,290	(23)	6,004	46,662
当期末残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	342,360	(31,403)	371,349
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	(29)	－	(29)
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,514	29,878	342,330	(31,403)	371,320
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	(8,028)	－	(8,028)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	21,445	－	21,445
自己株式の取得	－	－	－	(2,003)	(2,003)
自己株式の処分	－	－	6	20	26
自己株式の消却	－	－	(992)	992	－
新株予約権の行使	－	－	20	81	102
連結子会社の増資による持分の増減	－	(8)	－	－	(8)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	(8)	12,452	(909)	11,533
当期末残高	30,514	29,869	354,782	(32,313)	382,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	(29)
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,621
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	(8,028)
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	21,445
自己株式の取得	－	－	－	－	－	(2,003)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	26
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	102
連結子会社の増資による持分の増減	－	－	－	－	－	(8)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,932	23,399	(1,575)	44	9,006	32,806
当期変動額合計	1,932	23,399	(1,575)	44	9,006	44,340
当期末残高	25,658	23,739	2,209	478	54,022	488,962

連結キャッシュ・フロー計算書

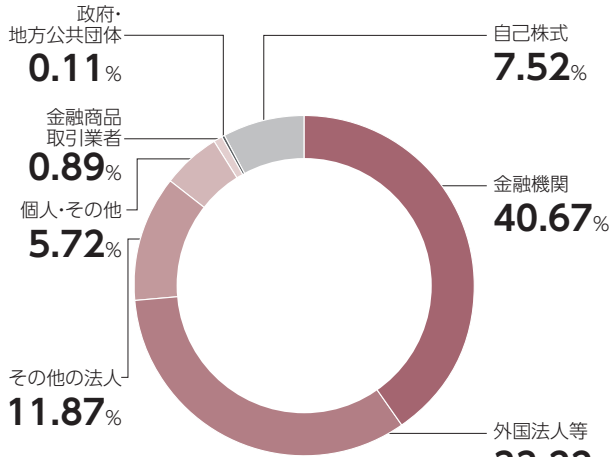
(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
減価償却費	33,425	36,317
貸倒引当金の増減額（減少）	2	22
賞与引当金の増減額（減少）	(198)	23
製品保証引当金の増減額（減少）	(7,578)	(23)
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(351)	(1,656)
受取利息及び受取配当金	(2,601)	(3,261)
支払利息	97	90
持分法による投資損益（益）	(1,303)	(2,089)
固定資産除売却損益（益）	1,402	1,477
投資有価証券売却損益（益）	(9)	(536)
投資有価証券評価損益（益）	503	－
早期割増退職金	1,476	－
売上債権の増減額（増加）	(9,373)	3,019
棚卸資産の増減額（増加）	(1,084)	(11,323)
仕入債務の増減額（減少）	3,844	(2,781)
その他	(2,955)	(13,910)
小計	52,957	41,141
利息及び配当金の受取額	3,275	3,591
利息の支払額	(75)	(112)
早期割増退職金の支払額	(980)	(495)
法人税等の支払額	(8,533)	(7,241)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,643	36,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(55,451)	(48,206)
定期預金の払戻による収入	45,198	55,511
有形固定資産の取得による支出	(29,372)	(28,443)
有形固定資産の売却による収入	207	105
無形固定資産の取得による支出	(1,820)	(461)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	209	1,854
その他	(622)	(618)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(41,651)	(20,257)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	(4,004)	(2,003)
配当金の支払額	(6,459)	(8,027)
非支配株主への配当金の支払額	(1,861)	(2,509)
その他	(695)	(944)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,021)	(13,485)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	7,466
現金及び現金同等物の増減額（減少）	(3,777)	10,604
現金及び現金同等物の期首残高	105,176	101,399
現金及び現金同等物の期末残高	101,399	112,004

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	173,000,000株
総株主数	9,021名

株式の所有者別分布状況



会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	スタンレー電気株式会社
英文社名	STANLEY ELECTRIC CO., LTD.
本社所在地	〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL	03-6866-2222（代表）
創業	1920年（大正9年）12月29日
設立	1933年（昭和8年）5月5日
資本金	30,514百万円
社員数	連結 17,022名 単体 3,699名

主要事業	1. 自動車用電球およびその他の電球の製造、販売ならびに輸出入 2. 半導体、電子部品およびその他の電気機械器具の製造、販売ならびに輸出入 3. 自動車電装部品およびその他の自動車用品の製造、販売ならびに輸出入 4. 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売ならびに輸出入 5. ソフトウェアの開発、販売 6. 各種事業に対する投資 7. 前各号に関連する一切の業務
------	---

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,575	15.36
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,893	6.18
本田技研工業株式会社	9,235	5.77
株式会社三井住友銀行	8,017	5.01
日本生命保険相互会社	6,886	4.30
JP MORGAN CHASE BANK 385635	6,210	3.88
JP MORGAN CHASE BANK 380072	6,040	3.78
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,778	2.36
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,746	2.34

※当社は、2022年9月30日現在自己株式を13,015千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※持株比率は自己株式（13,015千株）を控除して計算しています。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 ※2022年4月4日付けで東証プライム市場へ移行しました。
証券コード	6923
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任あずさ監査法人

グローバルネットワーク

本社	株式会社スタンレー鶴岡製作所 山形県鶴岡市渡前字大坪45 コンポーネンツ事業
研究所	株式会社スタンレー宮城製作所 宮城県登米市迫町北方字川戸沼20-2 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
技術研究所	神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-1
宇都宮技術センター	栃木県宇都宮市宮の内2-797-1
横浜技術センター	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-14-1
オプトテクニカルセンター	神奈川県横浜市青葉区荏田西1-3-3
みなとみらいテクニカルセンター	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-1 みなとみらいセンタービル5F
秦野テクニカルセンター	神奈川県秦野市曽屋242
営業拠点	
仙台営業所	宮城県仙台市若林区卸町東2-1-27
大宮営業所	埼玉県さいたま市大宮区三橋2-372
狭山営業所	埼玉県川越市かし野台2-22-11
朝霞事業所	埼玉県朝霞市東弁財1-3-4 朝霞台駅前ビル7F
名古屋支店	愛知県名古屋市中区葵3-22-8 ニューザックビル4F
鈴鹿営業所	三重県鈴鹿市大池3-9-15
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島7-1-5 辰野新大阪ビル8F
水島営業所	岡山県倉敷市松江1-5-13
福岡営業所	福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア6F
熊本事業所	熊本県阿蘇郡南阿蘇村吉田1510-2
生産拠点	
秦野製作所	神奈川県秦野市曽屋400
岡崎製作所	愛知県岡崎市牧平町字岩田3-33
浜松製作所	静岡県浜松市北区細江町中川11705
広島製作所	広島県東広島市志和町奥屋1866
山形製作所	山形県鶴岡市大宝寺字日本国271-6
国内関係会社	
株式会社スタンレーいわき製作所	福島県いわき市中部工業団地3-1 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業・その他
株式会社スタンレー鶴岡製作所	山形県鶴岡市渡前字大坪45 コンポーネンツ事業
株式会社スタンレー宮城製作所	宮城県登米市迫町北方字川戸沼20-2 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
株式会社スタンレーウェル	神奈川県秦野市曽屋434 その他
株式会社スタンレー伊那製作所	長野県飯田市松尾寺所7302-1 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
株式会社スタンレー新潟製作所	新潟県新潟市南区北田中字宮下497-28 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
松尾電気株式会社	広島県三原市大和町上徳良10392-2 その他
株式会社スタンレーパル	東京都目黒区中目黒2-5-26 コンポーネンツ事業・その他
米州	
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	(SUS) アメリカ・オハイオ 自動車機器事業・電子応用製品事業
HexaTech, Inc.	(HXT) アメリカ・ノースカロライナ コンポーネンツ事業
I I Stanley Co., Inc.	(IIS) アメリカ・ミシガン 自動車機器事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Sales of America, Inc.	(SSA) アメリカ・カリフォルニア コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Holding of America, Inc.	(SEAM) アメリカ・ミシガン 持株会社
Stanley Electric do Brasil Ltda.	(SEB) ブラジル・サンパウロ 自動車機器事業
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	(SMX) メキシコ・ハリスコ 自動車機器事業
欧州	
Stanley Electric Hungary Kft.	(SEH) ハンガリー・ジョンジョス 自動車機器事業
STANLEY-IDESS S. A. S.	(SID) フランス・ナンテール コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric GmbH	(SED) ドイツ・モルフェルデン 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	(SEU) イギリス・パークシャー 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	(SEEU) イギリス・パークシャー 持株会社

アジア・大洋州	
Stanley Electric Philippines Inc.	(SEP) フィリピン・カピテ 自動車機器事業
Asian Stanley International Co., Ltd.	(ASI) タイ・バトムタニー コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
PT. Indonesia Stanley Electric	(ISE) インドネシア・バンテン 自動車機器事業・電子応用製品事業・その他
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	(VNS) ベトナム・ハノイ 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	(SAP) 香港 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	(SEK) 韓国・ソウル コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	(SSI) インド・タミルナドゥ コンポーネンツ事業
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	(SEAP) シンガポール 持株会社
Lumax Industries Ltd.*	(LMX) インド・ニューデリー 自動車機器事業
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.*	(THS) タイ・バトムタニー 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・その他
Hella-Stanley Holding Pty Ltd*	(HESA) オーストラリア・ヴィクトリア 持株会社
中国	
蘇州斯坦雷電気有限公司	(SEZ) 蘇州 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
深圳斯坦雷電気有限公司	(SSZ) 深圳 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
天津斯坦雷電気有限公司	(TSE) 天津 自動車機器事業
天津斯坦雷電気科技有限公司	(TST) 天津 自動車機器事業
武漢斯坦雷電気有限公司	(WSE) 武漢 自動車機器事業
広州斯坦雷電気有限公司	(GSE) 広州 自動車機器事業
上海斯坦雷電気有限公司	(SSE) 上海 自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
斯坦雷電気貿易（深圳）有限公司	(SST) 深圳 コンポーネンツ事業・電子応用製品事業
斯坦雷電気（中国）投資有限公司	(SECN) 上海 持株会社

※持分法適用関連会社



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL 03-6866-2222(代表)
<https://www.stanley.co.jp/>